

足立区議会
自由民主党



討論者
隆易ちほつ 委員

本予算案は、近藤区政2期目における最初の予算編成である。極めて厳しい財政状況下でも、区制80周年の節目の年に、時代の変化に対応しつつ、将来も持続可能な自治体であり続けるため、第2次重点プロジェクト推進戦略に基づき推進してきた「子どもくらし」「まちづくり」「経営改革」の4つの柱をさらに発展・充実させることで、未来を担う子どもたち、健康で安心感のある暮らしづくり、区民が愛し誇れるまちづくりを中心に編成されたと感じている。

国も東京都も急激な税収減に直面する等、区財政を取り巻く状況が一段と厳しさを増す中、「事業の選択と集中」を行い、メリハリのある予算となった。しかし、2年連続で200億円を超える基金取り崩しの対応等、区政運営はさらに厳しさが増してくるもの

と想定される。今後は、事務事業の徹底的な見直しや受益者負担の適正化、職員に対する危機意識・コスト意識の徹底に本気になって取り組まねばならない。

そこで、本委員会の質疑の中で、災害対策や放射能対策等の安心・安全対策の充実、区制80周年事業の推進等、福祉分野では、生活保護受給者の自立支援と適正化や、待機児童対策の拡充等、まちづくり分野では、東京電機大学の開学を踏まえた北千住駅東口周辺や西新井駅周辺のまちづくり、都市計画道路の早期整備等、我が党委員から様々な指摘があった。さらに、教育関係では、新学習指導要領に沿った教科書採択や育英資金の成績要件の緩和等、多くの質疑があった。

こうした事業の推進のためにも、一層の歳入確保に全力で取り組んでいただきたい。最後に、我が党委員の指摘事項及び提案等を尊重し、その実現に努力されることを望むとともに、予算執行においても、議会との信頼関係を損なうことがないように強く求める。

足立区議会
公明党



討論者
岡安たかし 委員

平成24年度予算は、時代の変化に対応しつつ、将来も持続可能な自治体であり続けるための財政運営に配慮し、一般会計の総額は2千436億円で前年度より102億円、4%の減額となった。

依然として民生費が歳出の48%と半分近くを占め、歳入の4割近くを都区財調交付金に頼る当区は、引き続き、事務事業の効率化や費用対効果の少ない事業の見直し、

税外収入を含む自主財源の安定確保のための不断の努力が求められる。今後ムダをなくし、地域力を強化しながら災害への備えや、長寿高齢化社会を見据えた区民ニーズに柔軟に対応できるよう、身の丈に合った行財政運営の計画的な推進が重要である。子ども施策では、待機児解消に向けた保育施設のさらなる整備、図書館を学びの場

として開放等。くらし施策では、高齢者見守り支援のモデル事業の実施、介護予防の拡充等を指すとしている。地域の縁をつなぐ各種事業の充実を期待し、地域のちから推進部が原動力となって強力に推進されることを求める。まちづくり施策では、竹ノ塚駅付近鉄道高架化の推進、老朽家屋対策の積極的な取り組み等が盛り込まれた。なお、ヒブ・子宮頸がん・高齢者肺炎球菌等、各種ワクチン接種費用助成は、わが党の要望に叶ったものであり、評価する。本年は区制80周年、東京電機大学の開学の飛躍の年で、これを好機ととらえ、今後の区政発展につなげるのが大切である。今後、厳しい財政環境の中でサービスの質を維持し、財務4表の活用等で行政コストの見える化を図り、将来に向け責任ある財政運営の取り組みを講じていただきたい。最後に、わが党が細部にわたり指摘した提案等を、新年度予算の執行や今後の区政運営に反映させるよう要望する。

特別
予算委員会の
討論(要旨)

区分	足立区議会 自由民主党		足立区議会 公明党		日本共産党 足立区議団		足立区議会 民主党		足立区議会 みんなの党	
	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案
一般会計	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	反対
国民健康保険特別会計	賛成	—	賛成	—	反対	—	賛成	—	賛成	—
介護保険特別会計	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	賛成	—	賛成	—	反対	—	賛成	—	賛成	—

日本共産党
足立区議団



討論者
昭彦はた 委員

今予算は、震災の教訓を生かした新しい区政の第一歩となるべきものの、その姿勢に乏しいうえに逆行し、賛成できない。区は、原発ゼロどころか実質再稼働をすべきというに等しい立場を表明した。また、重点施策の予算の内18%が防災対策と言いつつ、道路整備等、既存の事業を膨らませたにすぎず、新規事業は一つもない。「明日のために 時代の変化に挑む!」と言うが、生きがい奨励金の削減、学校開

足立区議会
民主党



討論者
鈴木あきら 委員

平成24年度予算は、景気悪化に伴う区税収入の減少や扶助費の増加等、取り巻く環境が厳しくても、子ども・くらし・まちづくりのバランスを重視して編成した努力は、強く伝わり、一定の評価をするものである。しかし、今回の予算を『明日のために 時代の変化に挑む!』とした割には、大胆さに欠けていたのではないか。今後の人口構造の変化や社会保障費の急激な増加に対応するためには、もっとスピード感をもつ

足立区議会
みんなの党



討論者
浅古みつさ 委員

平成24年度予算は、一般会計にて4.0%、102億円の減額となったが、この緊縮予算をマイナスに捉えず、さらなる事務事業の見直しや、プライオリティの再構築等、今こそ行政マンの真価を発揮する時でもある。行革先進自治体である足立区この厳しさを考えると、経済不況のみならず、現行制度での基礎自治体としての限界が現れたと感じている。この状況の中で、財調基金等の様々な工夫を凝らして今予算を組んで

放の有料化、生業資金の廃止等、区民施策の切り捨てと負担増を進め重大である。地域の力、絆と言うが、男女共同参画組織の縮小や、リサイクルセンターの運営を区民から株式会社に変更する等、絆を断ち切るやり方に怒りが広がっている。千寿第五小学校の統廃合は保護者だけでなく地域全体も反対し、署名は1万1千756名に達し、地域の防災拠点をなくし、絆も壊す行為そのものである。

「足立はばたき塾」は学力優秀な中学3年生100人を選抜し、一人38万円をかけ超進学校に進学させるもので、教育の機会均等の原則から見ても重大な問題がある。

また、今回の審議でも指摘したように、区職員は民間に比べて、発想力・コスト意識・スピード感に不満が残ると言わざるを得ない。従来の役所という考え方を大きく変えて強く挑戦すると同時に、優先順位をしっかりと考えた上で、時代に対応していくことを求める。

また、今回の審議でも指摘したように、財源があれば評価できる事業も一部にあるが、全体的にバラマキと捉えられる施策がきたことは評価に値する。

本委員会で我が党が提案した、北海道美唄市の高齢者の医療費削減に関するものは、企業、自治体等から大きな関心を集め、当区も早急に研究に取り組んでいきたい。また、教育の新規施策である足立はばたき塾は、家庭の経済状況等を踏まえ、向上心の高い子どもに対し、将来のさらなる学力成長の機会を広げるものであり、当区から将来多くの優秀な人材を育てていこうとする意思が込められた施策と期待する。さらに、介護福祉施策の安定的遂行には、介護保険料改定は必要不可欠であり、増え続ける介護、医療予算に歯止めをかけるに

区は財政危機をことさら煽っているが、856億円の基金額は23区第2位であり、区民を支える余力は十分にある。わが党は、しっかりと財政と予算の分析の上に予算修正案を提出した。住宅リフォーム助成の拡充で地域循環型経済への転換を図り、子育て応援や介護の負担・不安を軽減させる施策を充実させる。生業資金や鹿沼野外レクリエーションセンター、生きがい奨励金、学校開放無料化等の復活で、くらしを応援するものとなっている。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計については、いずれも負担増・値上げであり、認めることはできない。多く、我々とは考えが異なるので反対する。最後に、本委員会で指摘した、成績下位生徒への対策の充実、ICT教育の強化、中高生の居場所づくりの継続、子ども議会開催、中川土づくりの里の早期撤退等について強く要望し、また、区職員には、足立への愛着心、足立の良さの情報収集とPR方法、発想力やコスト意識等の向上に努力することを求める。さらに、男女共同参画に対する区の姿勢の後退については、実態や施策そのものが後退しないよう、今までの以上に私たちは厳しく目を光らせていく。

以上、私たちの提案、要望を十分に考慮しながら予算を執行するよう求める。は、さらに予防に力を入れ、対象者数を抑制しなければならぬ。そうした根本的な考え方により一層目を向けていただきたい。地方分権一括法に基づき、多くの権限と責任が区に課せられた。15年も前に行った50名程度の需要調査の記憶を根拠に、自治体の責任を回避するような条例案を提出するようでは、将来はおろか現在を見据えた引継ぎとは言えない。責任権者である自覚を強く持ち、改めて基礎自治体としてのありべき姿を考える機会にいただきたい。

最後に、本委員会での我が党からの提案は、今後の区が行う政策会議等にて、取捨選択の対象となることを求める。